

就学前後の SDQ 得点に基づく子どもの行動傾向変化の類型化

今中 博章⁽¹⁾・伊澤 幸洋⁽¹⁾・井上 洋平⁽²⁾・高橋 実⁽¹⁾

Patterns of change in children's behavioral traits based on SDQ scores before and after entering school

IMANAKA Hirofumi⁽¹⁾, IZAWA Yukihiro⁽¹⁾, INOUE Yohei⁽²⁾, and TAKAHASHI Minoru⁽¹⁾

The purpose of the present study was to clarify changing patterns in children's behavioral traits before and after entering school. The Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) was conducted to quantify the behavioral traits of children before and after entering school. The SDQ Scores data of 118 children were analyzed. Non-hierarchical cluster analysis revealed that the children should be categorized into 7 clusters. The characteristics of the each cluster were discussed in terms of SDQ Scores and the characteristics of children included in the each cluster. This suggests that each cluster is different from the others. And then, the meaning of patterns which were identified on the basis of the SDQ Scores was discussed in terms of the following issues. (1) Identified patterns could be helpful to clarify children's behavioral traits that reflect individual differences before and after entering school. (2) Identified patterns could be helpful for childcare worker to predictively understand children's behavioral traits and to take care of children based on such understanding.

Keywords : transition to school, "child of concern" , follow-up survey, Strengths and Difficulties Questionnaire

1. はじめに

近年、発達障害児の就学期の移行に関する研究が多くなされてきている。これらの中に、就学前後の子どもの行動傾向を追跡し、それらの変化を分析した研究がある。

例えば、川田（2009）は、年長児担任に、「気になる子」を挙げさせ、それらの子ども4名の就学後の小学1年時の授業場面等を参観させた。参観の前後に、年長児担任による、行動目録を用いた対象児の行動の評価を実施し、評価結果を参観前後間で比較した。平澤・坂本・池谷・日比（2012）は、幼稚園等の支援教室で支援を受けた発達障害児51名を対象に、保護者用

行動スクリーニング質問紙を用いて、年長時-小学1年時の結果の比較を行った。青木・田中（2011）は、発達障害児の早期発見を目的に、319名を対象とした3歳時、5歳時、8歳時の3時点にわたる追跡調査を、自作の、各時点で発達の指標となる行動の目録を用いて行った。このように、発達障害児や「気になる子」の就学前後の行動傾向の変化を解明した研究がいくつかみられるが、今後さらなる解明と検討がなされ、発達障害児の就学移行期の保育や教育に対する示唆を与えることが期待される。

学校教育においては特別支援教育の動きが加速化され、教育現場でも子どもの特性としての発達障害への

⁽¹⁾ 福山市立大学教育学部児童教育学科

⁽²⁾ 佛教大学社会福祉学部社会福祉学科

気づきの重要性が認識されるようになった。ところが、この段階での「気づき」は既に二次的な不適応の状態であることが少なくなく、二次的な不適応を予防するためには、子どもたちへの発達障害への「気づき」を前倒していくことが不可欠である（小枝，2008）。これに応えるべく、各地で従前の3歳児健診等に5歳児健診を加えた健診システムが展開され、その有用性が認められてきている。一方、5歳児健診は、診断や支援は直接行わず、医療機関等の受診や支援機関の利用を勧奨するに留まるのが一般であるために、健診後の受診や支援の資源が少ない地域においては数カ月にわたる待機の問題を生じたり、保護者の障害受容の難しさのために、受診や支援を阻むケースが少なくない（本莊，2013；子吉，2012）。このような現状に対して、堀江・玉井（2012）が指摘するように、受診や支援を待たずして、日常的に子どもに接している保育者が子どもを評価する視点を持ち、保育の中でできる支援方法を考えていくことも必要である。

ところで、これまでの発達障害児の早期発見・早期対応は、主として子ども個人に焦点化されてきた。しかし、教育現場においては、その視点だけでは立ちいかない現実がある。数年前より、小学1年生の授業において、発達障害の有無にかかわらず、教師の話を黙って聞くことができない、待つことができない、授業中に離席し徘徊する、などの子どもが多発し、授業が成立しないという問題、いわゆる「小1プロブレム」が報告されるようになった。この問題は、「一個人の子どもを問題視するのではなく、学級機能が関わる問題」（菊池，2008）である。したがって、集団場面における発達障害児の支援においては、対象となる子ども個人への視点とともに、学級のその他の子どもたちを含めた学級機能への視点が不可欠である。

そこで、本研究では、発達障害児や「気になる子」だけでなく、その他の子どもも含めて対象とし、5歳児健診でも用いられることが多い行動スクリーニング質問紙である保護者用SDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire）日本語版の保育者及び教師用を用いて、年中時及び小学1年時の行動傾向を定量的に追跡調査し、得られたSDQ得点に基づいて類型化を行う。そして、各類型の特徴の分析を行う。さらに、これらの類型の保育及び教育における意義について考察する。

2. 方法

（1）調査対象

対象児：201X年度にA市内公立幼稚園及び公立保育所8機関の年中クラスに在籍していた子どもで、2年後の小学1年時に追跡が可能でかつ保護者から調査協力の承諾がとれた（92.4%）子ども、8小学校121名。

対象保育者及び教師：対象児の担任保育者11名、担任教師23名（特別支援学級担任5名を含む）。

（2）調査時期

時点1：201X年12月～201X+1年3月、時点2：201X+2年12月～201X+3年3月。

（3）実施した質問紙及び聴き取り

1）時点1

①保育者・教師用SDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire）日本語版：行動スクリーニング質問紙で、行為面（「カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある」「よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする」等）、多動・不注意（「すぐに気が散りやすく、注意を集中できない」「よく考えてから行動する（逆転項目）」等）、情緒面（「頭がいたい、お腹がいたい、気持ちが悪いなどと、よくうったえる」「目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、すぐに自信をなくす」等）、仲間関係（「仲の良い友だちが少なくとも一人はいる（逆転項目）」「他の子どもたちよりも、大人といる方がうまくいくようだ」等）、向社会性（「他人の気持ちをよく気づかう」等）の5領域各5項目、計25項目からなる。回答は「あてはまらない」「まああてはまる」「あてはまる」の3件法で、分析ではそれらを0点、1点、2点として数値化した（ただし、逆転項目は反転）。②聴き取り：質問紙回収後、筆者らが担任保育者を訪問し、保育上「気になる子」を番号（倫理的配慮）で挙げてもらった。ここで言う「気になる子」は、保育者の主観であり、障害の有無にかかわらない（「発達障害」という言葉を用いず「保育所・幼稚園での生活実態調査」として調査が実施された）。併せて診断の有無、療育等の専門機関の利用歴について確認をした。

2）時点2

①保育者・教師用SDQ日本語版：時点1と同様。②特別支援に関連する質問：「個別の配慮や特別支援的な配慮が必要か不要か」「通級指導実施の有無」「医師の診断の有無」の3つ。

(4) 追跡の手續きと倫理的配慮

対象児氏名を著者らが一切知ることなく調査を進めるために、本調査に直接関係しない大学教員Bに、追跡対象児童の抽出（時点1に各協力園・所で保管して頂いた対象児名簿に進学小学校名を記入して教員Bに提出してもらい、それをもとに教員Bは小学校別の名簿を作成した）及び時点1と時点2のデータの照合と照合後の氏名の通し番号への変換を依頼した。また、追跡調査に際して保護者に紙面にて調査概要とプライバシーの保護について説明し、協力の同意書が提出された場合のみ調査を実施した。これらの手續きは、福山市立大学研究倫理審査委員会の承認を得たものであった。

3. 結果

質問紙の回収率は時点1が100%、時点2が97.5%で、最終的な時点2での有効回答数は、118名（男64名、女54名）分であった。有効回答を分析対象とした。

(1) SDQ得点に基づくクラスター分析

時点1及び時点2の行動上の問題の類似性に基づいた対象児のグループ分けを行うために、SDQの行動上の問題性の指標である合計困難得点の下位得点である行為面、多動・不注意、情緒面、仲間関係の4得点を投入変数としたK平均法による非階層的クラスター分析を行った。各クラスターの特徴及び人数から7クラスターが適当であると判断した。各クラスターの特徴を明らかにするため、クラスターを独立変数、時点1及び時点2のSDQの上述の4得点、計8得点を従属変数とした一要因分散分析を行った。表1にクラスター別の各SDQ平均得点と一要因分散分析の結果を示した。

分散分析の結果、すべてのSDQ得点についてクラスター別SDQ平均得点に有意差が認められ、クラスター分けの適切性が確認された。表1にはクラスター別の時点1及び時点2のSDQ平均得点を示してあるが、各クラスターの特徴を明確にするために、それらを時点1については西村・小泉（2010）が示した就学前児の要支援判定のカットオフ値（High Need/Some, Needの順に示すと、行為面が10-5/4、多動・不注意が10-8/7、情緒面が10-5/4、仲間関係が10-5/4）に、時点2については野田・伊藤・中島・大嶽・高柳・染木（2013）が示した小中学生のカットオフ値（臨床水準: High Need相当、境界水準: Some Need相当の順に示

すと行為面が10-4/3-2、多動・不注意が10-6/5-4、情緒面が10-3/2、仲間関係が10-3/2）に照らし、SDQ平均得点の水準を明らかにした。これらの水準と各クラスターの各得点のレンジ（最小値－最大値）を考慮に入れて、各クラスターの特徴を検討した。

第1クラスターの時点1のSDQ得点は、いずれもカットオフ値より低い水準であったが、時点2の行為面得点、多動・不注意得点、情緒面得点、仲間関係得点は、High Need水準であった。これらのうち、時点2の行為面得点と多動・不注意得点にレンジの高得点への偏り（3-9と6-10）があった。行為面得点と多動・不注意得点における時点1から時点2への得点増加傾向が第1クラスターの特徴であると言えよう。得点増加は行動の問題性の高まりを意味すると考えられるが、それが高まった詳細な時期は今回の調査では特定できないため、「時期1後」と表記することとし、第1クラスターを「時点1後行為面・多動の問題悪化型」と命名した。

第2クラスターは、多動・不注意及び仲間関係の時点1、時点2の両得点がHigh Need水準、情緒面の時点1の得点がSome Need水準、時点2の得点がHigh Need水準であった。これらのうち、時点1及び時点2の多動・不注意得点と、時点1の仲間関係得点にレンジの高得点への偏り（4-10、4-9、7-10）があった。第2クラスターの特徴は、時点1、時点2ともに多動・不注意の問題が継続していることに加えて、時点1の仲間関係得点が高いことであると言えよう。第2クラスターを「多動継続-時点1仲間関係高得点型」と命名した。

第3クラスターは、多動・不注意の両時点の得点がHigh Need水準、行為面の両時点の得点がSome Need水準であった。これらのうち、多動・不注意得点の両得点にレンジの高得点への偏り（4-10、6-10）があった。第3クラスターの特徴は、時点1、時点2ともに多動・不注意の問題が継続していることであると言えよう。第3クラスターを「多動継続型」と命名した。

第4クラスターは、時点1の行為面の得点がHigh Need水準、時点1の多動・不注意の得点がSome Need水準であったが、時点2ではそれぞれSome Need水準、支援不要水準（Some Need水準未満）であった。これらのうち、時点1の行為面得点と時点1の多動・不注意得点にレンジの高得点への偏り（3-9、3-10）があった。第4クラスターの特徴は、時点1に要支援水準であつ

表1 クラスター別の各SDQ平均得点及びレンジと一要因分散分析の結果

	全体N=118	第1クラスター N=10	第2クラスター N=7	第3クラスター N=18	第4クラスター N=12	第5クラスター N=24	第6クラスター N=19	第7クラスター N=28	F値(自由度)
行為面得点:時点1	2.40 (0.9)	3.20 (1.6)	2.71 (0.7)	4.56 (0.8)	5.67 (3.9)	2.08 (0.5)	1.26(0.4)	0.29(0.3)	27.38(6,32.67)***
行為面得点:時点2	1.97 (0.9)	6.90 (3.9)	0.71 (0.4)	3.72 (0.8)	2.08 (0.4)	0.75(0.3)	1.95(0.6)	0.43(0.2)	22.61(6,33.48)***
多動・不注意得点:時点1	4.28(0.10)	5.30 (1.9)	8.43(4.10)	8.06(4.10)	7.42(3.10)	3.50(0.7)	1.95(0.6)	1.36(0.6)	44.28(6,34.52)***
多動・不注意得点:時点2	4.21(0.10)	8.40(6.10)	6.43 (4.9)	8.78(6.10)	3.83 (0.6)	1.96(0.5)	5.05(2.9)	0.75(0.4)	95.95(6,34.73)***
情緒面得点:時点1	1.94 (0.9)	1.20 (0.4)	4.29 (0.9)	2.06 (0.7)	1.17 (0.3)	4.25(2.8)	0.58(0.2)	0.82(0.4)	15.09(6,34.77)***
情緒面得点:時点2	1.58 (0.9)	4.20(0.8)	3.43(1.8)	1.06 (0.5)	0.92 (0.3)	1.92(0.9)	1.89(0.6)	0.32(0.2)	8.34(6,32.71)***
仲間関係得点:時点1	1.98(0.10)	2.40 (0.8)	8.57(7.10)	2.17 (0.5)	1.33 (0.3)	2.88(0.7)	0.95(0.5)	0.29(0.3)	40.84(6,34.56)***
仲間関係得点:時点2	1.56 (0.7)	3.70 (1.6)	3.00 (0.7)	1.61 (0.4)	1.17 (0.4)	1.04(0.6)	2.21(0.7)	0.57(0.3)	7.03(6,34.18)***
クラスター名		時点1後 行為面・多動 問題悪化型	多動継続- 時点1仲間関係 高得点型	多動 継続型	時点1後 行為面・多動 改善型	時点1情緒面非 低得点-時点2行 為面低得点型	時点1後 多動 悪化型	問題なし 一貫型	

注1) 時点1については西村・小泉(2010)のカットオフ値, 時点2については野田・伊藤・中島・大嶽・高柳・染木(2013)のカットオフ値に基づき, High Need水準または臨床域水準の値を実線枠で, Some Need水準または境界域水準の値を点線枠で囲った

注2) 括弧内の数値はレンジ(最小値-最大値)

注3) ***p<.001

た行為面, 多動・不注意の問題が, 後に完全に支援不要水準までとはいかないまでも低下したことと言えよう。第4クラスターを「時点1後行為面・多動改善型」と命名した。

第5クラスターは, 全体的にSDQ得点が支援不要水準にあるなかで, 唯一時点1の情緒面の得点がSome Need水準であり, かつレンジが2-8であり, 0点及び1点の低得点の子どもを含んでいなかった。また, レンジの幅に着目すると, 時点2の行為面得点が0.3であり, 比較的狭く, 平均得点も0.75で低かった。第5クラスターの特徴は, 時点1の情緒面得点, 時点2の行為面得点に表れていることから, 第5クラスターを「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」と命名した。

第6クラスターは, 時点2の多動・不注意と仲間関係がSome Need水準であった。このうち, 多動・不注意得点にレンジの高得点への偏り(2.9)があった。第6クラスターの特徴は, 時点1から時点2に多動・不注意の得点が高まったことと言えよう。第6クラスターを「時点1後多動悪化型」と命名した。

第7クラスターは, いずれのSDQ平均得点も支援不要水準であった。第7クラスターの特徴は, 行動上の問題性は両時点ともに一貫して支援不要水準にあったことと言えよう。よって第7クラスターを「問題なし一貫型」と命名した。

これら7つの類型を, 時点間の行動傾向の安定性と問題性に着目して整理すると, (1)「問題継続型」の「多動継続-時点1仲間関係高得点型」「多動継続型」, (2)

「安定良好型」の「問題なし一貫型」, (3)「改善型」の「時点1後行為面・多動改善型」「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」, (4)「悪化型」の「時点1後行為面・多動の問題悪化型」「時点1後問題悪化型」のように4つに大別できる。

(2) 時点2の特別支援の状況

対象児118名のうち, 時点2において特別支援学級在籍児が6名(5.1%), 通常学級在籍の通級指導利用児が10名(8.5%), 通常学級在籍だが担任が特別支援の必要性を認識している児童が19名(16.1%)であった。これらはいずれも「要特別支援」と言え, 加算すると計35名(29.7%)であった。以下, これを「要特別支援」児と呼ぶことにする。

残りの83名(70.3%)は, 通常学級在籍で担任が特別支援は不要と認識している児童であった。以下, これを「特別支援不要」児と呼ぶことにする。なお, これはあくまで特別支援を要さないということであって, 特別支援とは別の配慮を要する児童を含むことがあり得る。

(3) 各類型の該当児数

表2に, 各類型の該当児数を示した。安定性と問題性からの4類型では, 「改善型」(36名, 30.5%)が比較的多かった。残りの3つの類型は, 25名~29名(21.2%~24.6%)で大差はなく, 子どもたちの時点間の行動傾向の変化の多様性がうかがえた。

SDQ得点に基づく7類型では, 「問題なし一貫型」(28名, 23.7%)と「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」(24名, 20.3%)が比較的多かった。一方,

表2 各類型の該当児数

安定性と問題性からの類型	SDQ得点に基づく類型	各類型の該当児		要特別支援			特別支援不要
		安定性と問題性からの類型別	SDQ得点に基づく類型別		時点1の療育機関等利用歴有	時点2の診断歴有(診断名)	
問題継続型	多動継続-時点1仲間関係高得点型	25(21.2)	7(5.9)	6(17.1)	4	1(広汎性発達障害)	1(1.2)
	多動継続型		18(15.3)	11(31.4)	3	2(ADHD:2名)	7(8.4)
安定良好型	問題なし一貫型	28(23.7)	28(23.7)	0(0.0)	0	0	28(33.7)
悪化型	時点1後行為面・多動の問題悪化型	29(24.6)	10(8.5)	9(25.7)	2	2(ADHD, 発達障害)	1(1.2)
	時点1後多動悪化型		19(16.1)	3(8.6)	0	0	16(19.3)
改善型	時点1後行為面・多動改善型	36(30.5)	12(10.2)	3(8.6)	1	0	9(10.8)
	時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型		24(20.3)	3(8.6)	0	1(アスペルガー症候群)	21(25.4)
全体		118(100.0)	118(100.0)	35(100.0)	10	6(上に同じ)	83(100.0)

注1)括弧内の数値はパーセンテージ

注2)「時点1の療育機関等利用歴有」及び「時点2の診断歴有」の数値は、「要特別支援」児のうちの該当人数を示す

「多動継続-時点1仲間関係高得点型」(7名, 5.9%), 「時点1後行為面・多動の問題悪化型」(10名, 8.5%), 「時点1後行為面・多動改善型」(12名, 10.2%) が比較的少なく, 類型による該当児数の違いがみられたことより, 類型間で出現の程度に差異があることがうかがえた。

表2には、「要特別支援」児／「特別支援不要」児別の各類型の該当児数も示してある。「要特別支援」児では、「多動継続型」(11名, 31.4%) と「時点1後行為面・多動の問題悪化型」(9名, 25.7%) が比較的多く, 4類型で言えば、「問題継続型」や「悪化型」が比較的多かった。一方、「安定良好型」の「問題なし一貫型」の該当児はみられなかった。「改善型」の2つの下位類型は, ともに3名(8.6%) で計6名であり, 「要特別支援」児の中にも「改善型」に該当する子どもがいることが明らかとなった。

診断歴のある子どもは, 時点1で行動上の問題がほとんどないか, あっても小さいと思われる類型, すなわち「問題なし一貫型」, 「時点1後多動悪化型」, 「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」には含まれなかった。これに対して, 時点1の行動上の問題を反映する他の6つの類型にはいずれも診断歴のある1名以上が含まれた。

「特別支援不要」児の内訳では, 「問題なし一貫型」(28名, 33.7%) が最も多く, 次いで「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」(21名, 25.4%) が多かった。したがって, 4類型で言えば, 「安定良好型」「改善型」が比較的多かった。一方, 「多動継続-時点1仲間関係高得点型」と「時点1後行為面・多動の問題悪化型」(ともに1名, 1.2%) は少なかったが, 「悪化型」の「時点1後多動悪化型」(16名, 19.3%) や「問題継続型」の「多動継続型」(7名, 8.4%) は必ずしも少なくはなかった。

このように, 「要特別支援」児, 「特別支援不要」児それぞれにおいて, 時点間の行動傾向の変化の多様性がみられるとともに, 「要特別支援」児と「特別支援不要」児とでは, 各類型の出現傾向に差異があることが明らかとなった。

(4) 「要特別支援」児における類型別の保育者認識×時点1のSDQ合計困難得点に基づく支援判定のクロス集計

「要特別支援」児35名の, 時点1におけるSDQ合計困難得点に基づく支援判定別の内訳は, High Need水準が16名(45.7%), Some Need水準が10名(28.6%), Low Need水準が9名(25.7%) であった。「要特別支援」児の約4人に3人が「要支援水準」(High Need水

表3 「要特別支援」児における類型別の保育者の認識×時点1のSDQ合計困難得点に基づく支援判定のクロス集計

類 型		時点1の 保育者認識	時点1の合計困難得点に基づく要支援判定			計
			High Need	Some Need	Low Need	
問題継続型	多動継続-時点1 仲間関係高得点型	「気になる」	6 (100.0)	0 -	0 -	6 (100.0)
		非「気になる」	0 (0.0)	0 -	0 -	0 (0.0)
		計	6 (100.0)	0 -	0 -	6 (100.0)
	多動継続型	「気になる」	6 (100.0)	3 (60.0)	0 -	9 (81.8)
		非「気になる」	0 (0.0)	2 (40.0)	0 -	2 (18.2)
		計	6 (100.0)	5 (100.0)	0 -	11 (100.0)
安定良好型	問題なし一貫型	「気になる」	0 -	0 -	0 -	0 -
		非「気になる」	0 -	0 -	0 -	0 -
		計	0 -	0 -	0 -	0 -
悪化型	時点1 後行為面・ 多動の問題悪化型	「気になる」	1 (100.0)	3 (100.0)	3 (60.0)	7 (77.8)
		非「気になる」	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	2 (22.2)
		計	1 (100.0)	3 (100.0)	5 (100.0)	9 (100.0)
	時点1 後多動悪化型	「気になる」	0 -	0 -	1 (33.3)	1 (33.3)
		非「気になる」	0 -	0 -	2 (66.7)	2 (66.7)
		計	0 -	0 -	3 (100.0)	3 (100.0)
改善型	時点1 後行為面・ 多動改善型	「気になる」	2 (100.0)	1 (100.0)	0 -	3 (100.0)
		非「気になる」	0 (0.0)	0 (0.0)	0 -	0 (100.0)
		計	2 (100.0)	1 (100.0)	0 -	3 (100.0)
	時点1 情緒面非低得点- 時点2 行為面低得点型	「気になる」	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
		非「気になる」	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (33.3)
		計	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	3 (100.0)
全 体	「気になる」	16 (100.0)	8 (80.0)	4 (44.4)	28 (80.0)	
	非「気になる」	0 (0.0)	2 (20.0)	5 (55.6)	7 (20.0)	
	計	16 (100.0)	10 (100.0)	9 (100.0)	35 (100.0)	

注1)SDQ合計困難得点=行為面得点+多動・不注意得点+情緒面得点+仲間関係得点

注2)SDQ合計困難得点に基づく支援判定は、西村・小泉(2010)のカットオフ値による

注3)括弧内はパーセンテージ

注4)濃い網かけ:SDQ合計困難得点での「要支援」該当児で、保育者が「気になる」とは認識しなかった子ども

注5)薄い網かけ:SDQ合計困難得点での「支援不要」該当児で、保育者が「気になる」とは認識しなかった子ども

準またはSome Need水準)であり、約4人に3人は、時点1で行動上の問題が顕在していたことがうかがえた。また、その一方で、「要特別支援」児の約4人に1人は、時点1で行動上の問題が必ずしも顕在化してはいなかったことがうかがえた。

表3に、「要特別支援」児における、類型別の保育者認識×時点1のSDQ合計困難得点に基づく支援判定のクロス集計の結果を示した。SDQ支援判定区分別にみていく。なお、「問題なし一貫型」には「要特別支援」児はいなかったため、次の記述の中に、この類型のことは含めなかった。

まず、High Need水準に該当した子どもについて述べる。「時点1 後多動悪化型」以外の類型にHigh Need水準の子どもがみられた。それらの子どもは、類型を問わず、いずれも時点1において保育者に「気になる」と認識されていた。

Some Need水準に該当した子どもは、「多動継続-

時点1仲間関係高得点型」と「時点1 後多動悪化型」以外の類型に計10名みられた。これらのうち8名は時点1において保育者に「気になる」と認識されていたが、残りの2名はそのようには認識されていなかった。それら2名はいずれも「多動継続型」であった(表3の濃い網かけ部分)。

Low Need水準に該当した子どもは、「時点1 後行為面・多動の問題悪化型」「時点1 後多動悪化型」「時点1 情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」に計9名みられた。これらのうち4名は時点1において保育者に「気になる」と認識されていたが、残りの5名はそのようには認識されていなかった。それら5名の類型別内訳は、「時点1 後行為面・多動の問題悪化型」「時点1 後多動悪化型」が各2名、「時点1 情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」が1名であった(表3の薄い網かけ部分)。

表4 「特別支援不要」児における類型別の保育者の認識×時点1のSDQ合計困難得点に基づく支援判定のクロス集計

類 型		時点1の 保育者認識	時点1の合計困難得点に基づく要支援判定			計
			High Need	Some Need	Low Need	
問題継続型	多動継続-時点1 仲間関係高得点型	「気になる」	0 (0.0)	0 -	0 -	0 (0.0)
		非「気になる」	1 (100.0)	0 -	0 -	1 (100.0)
		計	1 (100.0)	0 -	0 -	1 (100.0)
	多動継続型	「気になる」	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (33.3)	2 (28.6)
		非「気になる」	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	5 (71.4)
		計	3 (100.0)	1 (100.0)	3 (100.0)	7 (100.0)
安定良好型	問題なし一貫型	「気になる」	0 -	0 -	2 (7.1)	2 (7.1)
		非「気になる」	0 -	0 -	26 (92.9)	26 (92.9)
		計	0 -	0 -	28 (100.0)	28 (100.0)
悪化型	時点1後行為面・ 多動の問題悪化型	「気になる」	0 -	0 -	0 (0.0)	0 (0.0)
		非「気になる」	0 -	0 -	1 (100.0)	1 (100.0)
		計	0 -	0 -	1 (100.0)	1 (100.0)
	時点1後多動悪化型	「気になる」	0 -	0 -	3 (18.8)	3 (18.8)
		非「気になる」	0 -	0 -	13 (81.3)	13 (81.3)
		計	0 -	0 -	16 (100.0)	16 (100.0)
改善型	時点1後行為面・ 多動改善型	「気になる」	1 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (22.2)
		非「気になる」	1 (50.0)	5 (83.3)	1 (100.0)	7 (77.8)
		計	2 (100.0)	6 (100.0)	1 (100.0)	9 (100.0)
	時点1情緒面非低得点- 時点2行為面低得点型	「気になる」	1 (50.0)	3 (42.9)	3 (33.3)	7 (33.3)
		非「気になる」	1 (50.0)	4 (57.1)	9 (66.7)	14 (66.7)
		計	2 (100.0)	7 (100.0)	12 (100.0)	21 (100.0)
全 体		「気になる」	2 (25.0)	5 (35.7)	9 (14.8)	16 (14.8)
		非「気になる」	6 (75.0)	9 (64.3)	52 (85.2)	67 (85.2)
		計	8 (100.0)	14 (100.0)	61 (100.0)	83 (100.0)

注1)SDQ合計困難得点=行為面得点+多動・不注意得点+情緒面得点+仲間関係得点

注2)SDQ合計困難得点に基づく支援判定は、西村・小泉(2010)のカットオフ値による

注3)括弧内はパーセンテージ

注4)網かけ:SDQ合計困難得点での「要支援」該当児で、保育者が「気になる」とは認識しなかった子ども

(5) 「特別支援不要」児における類型別の保育者認識 ×時点1のSDQ合計困難得点に基づく支援判定 のクロス集計

「特別支援不要」児83名の、時点1におけるSDQ合計困難得点に基づく支援判定別の内訳は、High Need水準が8名(9.6%)、Some Need水準が14名(16.9%)、Low Need水準が61名(73.5%)であった。「特別支援不要」児の約4人に3人が「支援不要水準」(Low Need水準)であり、約4人に3人は、時点1での行動上の問題はほぼなかったことがうかがえた。また、その一方で、「特別支援不要」児の約4人に1人は、時点1で行動上の問題が顕在化していたことがうかがえた。

表4に、「特別支援不要」児における、類型別の保育者認識×時点1のSDQ合計困難得点に基づく支援判定のクロス集計の結果を示した。SDQ支援判定区分別にみていく。

まず、Low Need水準に該当した子どもについて述

べる。「多動継続-時点1仲間関係高得点型」以外の類型にLow Need水準の子どもがみられた。これらの子どもは、全体では61名であった。それらのうち9名(14.8%)は時点1に保育者に「気になる」と認識されていたが、残りの52名(85.2%)は時点1に保育者にそのようには認識されていなかった。

Some Need水準に該当した子どもは、「多動継続型」「時点1後行為面・多動改善型」「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」に計14名みられた。これらのうち5名は時点1において保育者に「気になる」と認識されていたが、残りの9名はそれようには認識されていなかった。それら9名の類型別の内訳は、「時点1後行為面・多動改善型」が5名、「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」が4名であった(表4のSome Need水準の濃い網かけ部分)。

High Need水準に該当した子どもは、「多動継続-時点1仲間関係高得点型」「多動継続型」「時点1後行

為面・多動改善型」「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」に計8名みられた。これらのうち2名は時点1において保育者に「気になる」と認識されていたが、残りの6名はそのようには認識されていなかった。それら6名の類型別の内訳は、「多動継続型」が3名、その他の「多動継続-時点1仲間関係高得点型」「多動継続型」「時点1後行為面・多動改善型」「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」が各1名であった（表4のHigh Need水準の濃い網かけ部分）。

4. 考察

(1) 各類型の特徴

各類型の特徴を、SDQ得点の特徴、各類型に分けられた子どもの特徴を手がかりに検討した。以下に順に述べる。

1) 「時点1後行為面・多動の問題悪化型」

SDQ得点から、この類型の子どもはどのように説明できるか。SDQはスクリーニング質問紙であり、行動上の問題の現れを反映する高得点からは、要支援など示唆のある情報が提供される。したがって、SDQ得点がこの類型をもっとも特徴づけるのは、時点2のSDQ得点の高さである。そして、このような得点の高さは、時点1ではみられなかったという点である。すなわち、時点2の行為面と多動・不注意に高得点傾向が共通的にみられ、子どもによってはその他の領域の高得点傾向が併せてみられた。相対的に時点1の各SDQ平均得点は、いずれも低めであった。ところが、レンジをみると高得点者が含まれることがわかり、時点1に行動上の問題が全くなかったわけではないことがうかがえる。このことは、時点1の行為面、多動・不注意の得点の最小値が0点ではなく、1点であることも関係があるかもしれない。

この類型の9名は、「要特別支援」児であった。うち4名は、時点2に特別支援学級に在籍していた。これら4名は就学前の就学支援委員会の対象であったと思われる。したがって、幼稚園や保育所において、発達障害と関連づけた理解や支援がなされていた可能性があり、その効果により、時点1の各SDQ平均得点が全般的に低かった可能性がある。

一方、時点2のSDQ得点の高さは、どのように解釈できるか。発達障害のある人の抱える実際の問題は、その人が置かれる環境によって大きく変動する。就学

は、子どもにとって大きな環境の変化を伴う。就学後は、授業をはじめとする構造化された場面での生活が増え、規律がさらに重んじられるようになる。このような変化への適応の困難さが、時点2のSDQ得点の高さに現れているのかもしれない。

2) 「多動継続-時点1仲間関係高得点型」

この類型のSDQ得点上の特徴は、1つには、時点1の多動・不注意と仲間関係の得点が高いことである。

この類型の6名は「要特別支援」児であった。うち2名は時点2に特別支援学級に在籍し、他の2名は通常学級に在籍し通級指導を利用していた。これら4名は就学前の就学支援委員会の対象であったと思われる。したがって、幼稚園や保育所において、発達障害と関連づけた理解や支援がなされていた可能性がある。しかし、行動上の問題はしつまずらず、多動・不注意を中心に問題が顕在化していたものと考えられる。

もう1つのSDQ得点上の特徴は、時点2の多動・不注意の高得点傾向であるが、平均得点は6.43で、時点1の8.43からの低下がみられる。その他、行為面と仲間関係の平均得点についても、同様の時点間の得点低下傾向がみられる。ただし、行為面を除いて、いずれも要支援水準であり、時点2においても時点1に引き続き、実際には支援を要する状態であることが推測される。

なお、上記の得点低下傾向の理由はどのように考えられるだろうか。広汎性発達障害の診断がある子どもは1名だけであり、断定的には言えないが、この類型の子どもにとって、自由遊びのように活動の構造が必ずしも明示されない場面よりは小学校の授業のように構造的な場面の方が、適応においてプラスに作用したのかもしれない。

3) 「多動継続型」

この類型の子どものSDQ得点上の共通性は、時点1、時点2の多動・不注意の高得点である。その他、特徴的なこととして、行為面の平均得点が時点1、時点2ともに比較的高いことが挙げられる。しかし、レンジが大きく（表1参照）、個人差が大きいことがうかがえ、この類型の共通性とは言い難い。

この類型の「要特別支援」児11名は、ADHDの特性を持ち、多動・不注意が中核的な問題として両時点において顕在化していたものと思われる。ADHDの特性に由来する実際の問題性は、環境によって大きく

変化する。行為面をはじめ他の得点で、レンジが0点から要支援水準にまで広がっている（表1参照）のは、このためではないかと考えられる。「特別支援不要」児の7名は、発達障害との関連は低いが、何らかの問題背景を有して、類似するADHD様の問題を示しているのではないかと考えられる。

4) 「時点1後行為面・多動改善型」

このタイプのSDQ得点上の特徴は、時点1に高かった行為面と多動・不注意の得点が時点2で顕著に低下している点である。発達障害の可能性の有無にかかわらず、時点間で行為面と多動・不注意の問題が改善したのが、この類型の子どもである。

5) 「時点1情緒面非低得点-時点2行為面低得点型」

この類型においては、SDQの高得点への着目からは共通性を抽出することが困難であった。結果として、低得点に共通性を求めた。すなわち、時点1では情緒面の問題が低くない点を共通とし、他の行為面等の問題の水準は様々であった。時点1でもさほど高くなかった行為面得点が、時点2ではさらに低くなっていた。

このような特徴を、診断のあったアスペルガー症候群の子どもに沿って解釈するならば、構造化の低い活動場面が比較的多い就学前では情緒面の問題が小さくなかったが、就学し構造化の高い活動場面が増えたことで行為面の問題が低下した可能性が考えられる。1名なので、この解釈を全体に広げることは無理があり、あくまで可能性の域を出ないが、障害の有無にかかわらず、時点1で活動の見通しをもつ力が未熟だった子どもが、この類型に多いのかもしれない。

6) 「時点1後多動悪化型」

SDQ得点上の共通特徴は、時点2の多動・不注意の高得点である。また、個人差が大きい。時点1に比べて時点2の情緒面と仲間関係の得点が高まったことを指摘できる（表1参照）。就学に伴う環境の変化に起因して、多動・不注意を中核に、子どもによっては情緒面、仲間関係の問題が高まったというのが、この類型の子どもであると考えられる。

7) 「問題なし一貫型」

先述のように、この類型の子どもは、就学前、就学後ともに、幼稚園や学校における生活への適応性が高い子どもと言える。

以上のように、時点1と時点2のSDQ得点に基づい

て抽出された7つの類型それぞれの特徴をとらえることができよう。

(2) SDQ得点に基づく類型の保育及び教育における意義

以下の2点が挙げられよう。

1) 個人差を含む就学前後の子どもの行動傾向変化の実態解明

SDQを用いて就学前後の子どもの行動傾向の変化の特徴を解明した先行研究（菊池・菅原, 2013; 今中・伊澤・井上・高橋, 2015; 平澤ら, 2012）がある。これらは、同一年齢集団全体の行動傾向の変化の特徴を明らかにしている。しかし、実際の行動傾向の変化には個人差があり、これらの研究では、多様な個人差をとらえることができていない。それに対して、本研究の類型化は、個人差をとらえる試みであった。ただし、表1に示されたSDQ得点のレンジの中には、幅が広いものもあり、それらにおいては、さらに詳細な個人差があることがうかがわれ、そのような詳細な個人差を本研究の類型化はとらえきれない。しかし、考察の（1）で述べたように、各類型にはそれぞれの特徴が反映されており、本研究の類型化は、ある一定水準の個人差を含めることには成功しているものと考えられる。

2) 保育者における子どもの行動傾向の予測的理解とそれを踏まえた対応に対する支援

発達障害のある子どもやその疑いのある子どもの二次的な問題の防止や健やかな成長・発達のためには、個々の保育者において、①「気になる」という認識、②子どもが抱える困難性の客観的な把握、③必要に応じてなされる発達障害に関する知識からの子ども理解の3つがかみ合わさることが肝要である（今中・高橋・伊澤・中村, 2013）。SDQには、このうちの「②子どもが抱える困難性の客観的な把握」が期待される。結果の（4）及び（5）で述べたように、保育者が「気になる」とは認識していない子どもの中に、SDQ得点上「要支援」に該当する子ども（表3及び表4の濃い網かけ部分）がみられたが、このような場合に、子どもが抱える困難性の客観的な把握のツールとしてSDQの活用が期待されよう。

このことに加えて、年中時及び小学1年時のSDQ得点に基づく子どもの行動傾向の類型化は、保育者に対して、SDQを、その後の子どもの行動傾向の予測的理

解を補い、そのような理解を踏まえた対応を支えるものとして位置づけることを可能にしていくと考える。これは、発達障害児のみならず、発達障害のない子どもについても有用であろう。なぜならば、結果の(2)でも述べたように、発達障害と関連の低い「特別支援不要」児においても時点間の行動傾向の変化は多様であり、「悪化型」の「時点1後多動悪化型」や「問題継続型」の「多動継続型」に該当する子どもの数は、それらの類型に該当する発達障害と関連の高い「要特別支援」児の数と、あまり差がない、あるいは「特別支援不要」児の方が多という傾向さえうかがえたからである。したがって、発達障害の有無にかかわらず、このような類型に基づいて子どもを理解し支援していくことが、就学期の移行において、継続性をもって展開されるならば、そのことは就学後の小学1年における学級機能の低下を防ぐことにつながっていくのではないかと考える。

5. 今後の課題

本研究で明らかにされた類型は今後さらに対象を拡大して吟味される必要がある。また、考察の(1)で述べた、各類型の年中時(時点1)のSDQ得点等の特徴は、年中時(時点1)において個々の子どもが該当する類型を判定する基準となるであろう。これらの特徴の判定基準としての実用性を検証することも今後の課題として挙げられる。

文献

- 1) 青木さつき・田中裕美子(2011)発達障害児の早期発見システムへの提言:T市における3~8歳の追跡結果から。コミュニケーション障害学, 28, 149-158.
- 2) 平澤紀子・坂本裕・池谷尚剛・日比暁(2012)発達障害のある幼児の就学後の適応に関する追跡調査-幼稚園等の支援教室への通級児を対象として-。岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 61 (1), 129-134.
- 3) 本莊明子(2013)「気になる」子どもに対する行政的支援に関する研究-5歳児健診とサポートブックを中心として-。愛知教育大学幼児教育研究, 17, 57-64.
- 4) 堀江真由美・玉井ふみ(2012)就学移行支援に向けて保育所・幼稚園で実施する発達評価の試み-5歳児の発達スクリーニング試案-。人間と科学: 県立広島大学保健福祉学部誌, 12 (1), 69-78.
- 5) 今中博章・伊澤幸洋・井上洋平・高橋実(2015)就学前-就学後間の子どもの行動状態の比較検討。日本発達心理学会大会論文集, 26, P7-062.
- 6) 今中博章・高橋実・伊澤幸洋・中村満紀男(2013)保育者の「気になる子」という認識と子どもの行動に関する調査。福山市立大学教育学部研究紀要, 1, 7-14.
- 7) 川田学(2009)幼稚園教諭にとって「ちょっと気になる」子どもの幼稚園から小学校への移行-第1学年に少人数学級を導入することの効果と関連して-。香川大学教育実践総合研究, 18, 53-63.
- 8) 菊池知美(2008)幼稚園から小学校への移行に関する子どもと生環境の相互調節過程の分析:移行期に問題行動が生じやすい子どもの追跡調査。発達心理学研究, 19 (1), 25-35.
- 9) 菊池知美・菅原ますみ(2013)就学前後における子どもの問題行動の発達の变化-縦断的検討から。日本教育心理学会総会発表論文集, 55, 88.
- 10) 小枝達也(2008)5歳児健診:発達障害の診療・指導エッセンス。診断と治療社.
- 11) 子吉知恵美(2012)文献から見る発達障害児の早期発見と支援継続のための5歳児健康診査の現状と課題。石川看護雑誌, 9, 131-139.
- 12) 西村智子・小泉令三(2010)日本語版Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ)の保育者評価。福岡教育大学紀要, 59 (4), 103-109.
- 13) 野田航・伊藤大幸・中島俊思・大嶽さと子・高柳伸哉・柴木史緒(2013)小中学生を対象にした日本語版Strengths and Difficulties Questionnaire 教師評定フォームの標準化と心理測定学的特徴の検討-単一市内全校調査を用いて-。臨床精神医学, 42 (2), 247-255.

付記

本調査にご協力頂きました保育所、幼稚園、小学校の先生方、データ照合作業を行って頂いたB先生に深く感謝いたします。